

スタートアップ企業の成長支援について

【担当省庁】 内閣官房、内閣府、経済産業省、文部科学省

「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」のグローバル拠点都市として、スタートアップ企業の創出・成長を加速化するため、以下について支援いただきたい。

京都府・京都市共同提案

- 拠点都市が行う SBIR 事業（公共調達や社会実装に向けた事業開発及び実証等の支援）等に活用できる、自由度の高い財政支援制度の創設
- 大学発新産業創出基金事業における京阪神スタートアップアカデミア・コアリション（KSAC）への十分な予算配分と起業支援人材の配置
- 事業化までの期間が長い研究開発型スタートアップ企業の成長を支援するベンチャーキャピタルへの公的資本の投資拡大
- 2025 年大阪・関西万博日本館の建築・展示における脱炭素関連やバイオ分野のスタートアップ企業の積極的な採択
- 海外スタートアップ企業の呼び込みや国内スタートアップ企業の海外展開の強化に繋がる大規模な国際イベントを、2025 年の大阪・関西万博開催後も継続的に京阪神で開催

【現状・課題等】

- 拠点都市に採択された自治体が独自に進める取組（首都圏等の大型投資家を招聘したピッチ会の開催や公共調達の促進等）に対する国からの財政支援がない。特に、新技術等を用いて社会課題の解決を図るには、地域の産業集積などの強みや特性を活かしたオープンイノベーションの推進と、まちづくり等と連動した社会実装の促進が重要だが、新 SBIR 制度においては、過去 2 年間、地域課題の解決のために拠点都市が提案した研究開発課題（テーマ）は全て不採択
- JST が新たに造成した「大学発新産業創出基金」の事業として、スタートアップ創出に向けた研究開発促進に係る拠点都市の大学等への支援が予定されているが、従来から大学等に不足している起業支援人材の配置について支援がない。
- 国内の民間ベンチャーキャピタルの運用期間は 10 年が一般的であり、IPO まで 10 年超を要する研究開発型スタートアップ企業の支援に適していない。
- 2025 年大阪・関西万博に係る「日本館基本計画」（令和 4 年 3 月経済産業省策定）や「2025 年大阪・関西万博 政府出展事業検討会議」（経済産業省設置）において、スタートアップ企業の積極的採用に係る言及はない。
- 「2025 年大阪・関西万博アクションプラン Ver. 3」（令和 4 年 12 月内閣官房）において、2025 年に国際スタートアップカンファレンス「Global Startup EXPO 2025（仮）」の実施が予定されているが、グローバル・エコシステムの継続的な拡充を図るためには、万博開催以降も引き続き実施していくことが重要

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 ものづくり振興課(075-414-5103)
---------------	--------------------------------

【国の事業等】

■中小企業技術革新制度（日本版 SBIR 制度）〔内閣府〕 546 億円

（令和4年度2次補正予算 2,060 億円(基金造成、5か年で執行)）

- ▶ 中小企業等に対し、研究開発に関する国の補助金・委託費等の支出機会の増大を図るとともに、その成果の事業化を支援する省庁横断的な制度
令和3年4月から、目標金額等が新たに設けられた新制度が施行
- ▶ 令和3～4年度は9府省（内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）が参加

■大学発新産業創出基金事業〔文部科学省（JST）〕

（令和4年度2次補正予算 988 億円（基金造成、5か年で執行））

- ▶ 大学発スタートアップ創出の支援強化等のため、令和4年度末に基金を造成
- ▶ 拠点都市の大学等（主に小・中型案件）や個別の研究者（大型案件）に対し、体制整備や研究開発促進に係る支援を予定

■国際博覧会事業〔経済産業省〕 24 億円（令和4年度2次補正予算 144 億円）

- ▶ 2025年大阪・関西万博の開催に向けて、日本館の会場建設を進める。
- ▶ カーボンリサイクル技術を活用した製品、再生可能エネルギーを利用した生産・加工、微生物等の特徴に着目した機能性素材やバイオ医薬品などを展示
- ▶ 2023年:建設工事(～2024年)・展示実施設計、2024年:展示工事、2025年:開催

■2025年大阪・関西万博アクションプラン〔内閣官房〕

- ▶ 大阪・関西万博のコンセプトである「未来社会の実験場」の具体化に向けた、各省庁の目指すべき取組の概要、今後の実施方針についてまとめたもので、令和3年12月決定以降、半年毎に改訂
- ▶ 令和4年12月の改訂で個別施策として以下の項目が追加
 - ・スタートアップの参画促進（経済産業省所管）
グローバルのスタートアップ関連プレイヤーの呼び込みを目指した、大規模なスタートアップカンファレンスを実施

【京都府の取組】

■産業創造リーディングゾーン推進事業費 376.9 百万円

- ▶ 脱炭素関連企業集積を図る「ZET-valley」など、府内各地に特性を活かしたテーマを設定し、産学公が連携して行う新技術の社会実証実験を実施する各種研究会やプロジェクトを支援

■グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費 50.8 百万円

- ▶ オープンイノベーションの基盤となる外国人起業家等が集積するダイバーシティの推進と世界レベルの海外進出推進環境の整備により、グローバル・スタートアップ・エコシステムを構築

■起業するなら京都・プロジェクト推進事業 129 百万円

- ▶ スタートアップ創出から成長発展までステージに応じた支援を、国や京阪神で連携しながらオール京都で体系的に実施